

厚生労働省  
群馬労働局発表  
平成30年5月29日

【照会先】  
群馬労働局職業安定部職業安定課  
課長 生方 保光  
地方労働市場情報官 阿部 勝良  
(電話) 027-210-5007

## 労働市場速報(平成30年4月分)

有効求人倍率(季節調整値) 1.80倍【全国9位/全国1.59倍】

※前月 有効求人倍率(季節調整値) 1.66倍【全国16位/全国1.59倍】

正社員有効求人倍率(原数値) 1.15倍【全国11位/全国1.02倍】:前年同月 1.05倍

新規求人倍率(季節調整値) 2.57倍(前月:2.43倍)

### 群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	3月	前年同月比	4月	前年同月比	ポイント
有効求人数	42,146人	▲0.9%	42,079人	7.8%	4か月ぶりの増加
有効求職者数	24,457人	▲4.5%	25,203人	▲3.7%	63か月連続の減少
新規求人数	14,554人	5.6%	14,535人	12.2%	2か月連続の増加
新規求職者数	6,567人	▲4.3%	7,493人	▲2.0%	15か月連続の減少

- ① 有効求人倍率(季節調整値)は、1.80倍で前月より0.14ポイント増加した。
- ② 新規求人数は、前年同月比で12.2%増と2か月連続で増加し、有効求人数は、前年同月比7.8%増と4か月ぶりに増加した。
- ③ 新規求職者数は、前年同月比で2.0%減と15か月連続で減少し、有効求職者数も、前年同月比3.7%減と63か月連続で減少した。

### ～～産業別新規求人数～～

新規求人数		4月	前年同月比	ポイント
全産業		14,535人	12.2%	2か月連続の増加
おもな産業	建設業	1,134人	31.4%	9か月連続の増加
	製造業	1,977人	3.4%	2か月連続の増加
	運輸業・郵便業	753人	▲17.7%	3か月ぶりの減少
	卸売・小売業	2,720人	14.9%	2か月連続の増加
	宿泊業・飲食サービス業	716人	1.8%	5か月ぶりの増加
	医療・福祉	3,606人	13.7%	3か月連続の増加
	サービス業	1,593人	56.8%	2か月連続の増加

### 総括判断

県内の新規求人数・有効求人数はともに前年同月比で増加となり、新規求職者数・有効求職者数はともに前年同月比で減少となった。

この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月より0.14ポイント増加し、1.80倍となった。

これらの状況から、雇用情勢は引き続き堅調な動きを示している。

第1表 一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

項目	年月	平成30年	平成30年	平成29年	対前月 増減率 (%)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月増減 率、差(%、 ポイント)
		4月	3月	4月			
全	新規求職者数(人)	7,493	6,567	7,646	14.1	▲ 2.0	0.8
	新規求人数(人)	14,535	14,554	12,952	▲ 0.1	12.2	6.5
	新規求人倍率(倍)	2.57	2.43	2.20	—	0.37	0.14
	月間有効求職者数(人)	25,203	24,457	26,158	3.1	▲ 3.7	▲ 1.2
	月間有効求人数(人)	42,079	42,146	39,050	▲ 0.2	7.8	6.9
	有効求人倍率(倍)	1.80	1.66	1.61	—	0.19	0.14
数	うち常用(倍)	1.43	1.44	1.29	—	0.14	—
	うちパート(倍)	2.05	2.20	1.82	—	0.23	—
	就職件数(件)	2,577	2,809	2,534	▲ 8.3	1.7	—
正社員有効求人倍率(倍)		1.15	1.16	1.05	—	0.10	—

(注) 1. 新規求人倍率及び有効求人倍率(網掛け部分)は季節調整値、他は原数値を掲載している。  
 2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

第2表 産業別新規求人状況(学卒を除きパートを含む)

項目		新規求人数(人)				対前年同月比(%)				
		全数	パート除く		パート	全数	パート除く		パート	
			うち常用				うち常用			
全	産 業	14,535	8,076	7,865	6,459	12.2	7.8	8.2	18.4	
産 業 別	建 設 業	1,134	951	948	183	31.4	21.8	21.7	123.2	
	製 造 業	1,977	1,357	1,316	620	3.4	10.1	10.9	▲ 8.8	
	主	食 料 品	326	134	131	192	0.9	1.5	6.5	0.5
		プラスチック製品	224	147	147	77	2.8	14.0	15.7	▲ 13.5
		金属製品	174	140	140	34	1.8	0.7	0.7	6.3
	業 内	はん用機械器具	118	103	103	15	19.2	33.8	33.8	▲ 31.8
		電子部品・デバイス・電子回路製造業	29	16	16	13	▲ 44.2	▲ 51.5	▲ 50.0	▲ 31.6
		電気機械器具	142	110	97	32	▲ 24.9	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 59.0
		情報通信器	41	23	23	18	24.2	0.0	4.5	80.0
	別	輸送用機械器具	265	216	209	49	▲ 3.6	6.4	5.6	▲ 31.9
		情報通信業	113	89	83	24	▲ 9.6	▲ 20.5	▲ 23.9	84.6
		運輸業・郵便業	753	506	490	247	▲ 17.7	▲ 20.7	▲ 21.1	▲ 10.8
		卸売・小売業	2,720	1,103	1,097	1,617	14.9	▲ 16.9	▲ 16.9	55.5
		宿泊業・飲食サービス業	716	268	263	448	1.8	35.4	37.7	▲ 11.3
医療・福祉	3,606	1,865	1,854	1,741	13.7	18.9	18.5	8.7		
サービス業	1,593	952	846	641	56.8	55.6	58.7	58.7		

(注)新産業分類(平成25年10月改定:26年4月1日施行「日本標準産業分類」)に基づく区分により掲載している。

第3表 時系列でみた一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

年月	新規求職者数		新規求人数		新規求人 倍率 (季節調 整値)	有効求職者数		有効求人数		有効求人 倍率 (季節調 整値)	就職件数	
		対前年 増減率		対前年 増減率			対前年 増減率		対前年 増減率			うち受給者
平成25年度	7,509	▲ 8.3	12,271	▲ 2.4	1.65	31,121	▲ 9.4	33,287	▲ 0.1	1.07	2,721	570
平成26年度	7,030	▲ 6.4	11,803	▲ 3.8	1.69	27,966	▲ 10.1	32,311	▲ 2.9	1.16	2,519	504
平成27年度	6,700	▲ 4.7	12,373	4.8	1.86	26,595	▲ 4.9	34,005	5.2	1.28	2,440	506
平成28年度	6,452	▲ 3.7	13,549	9.5	2.10	25,492	▲ 4.1	37,829	11.2	1.48	2,351	493
平成29年度	6,129	▲ 5.0	13,840	2.1	2.26	24,141	▲ 5.3	39,207	3.6	1.62	2,220	465
29年 4月	7,646	▲ 8.7	12,952	0.3	r 2.20	26,158	▲ 6.7	39,050	7.0	r 1.61	2,534	444
5月	6,699	▲ 2.7	13,661	11.7	r 2.29	26,151	▲ 4.8	37,850	6.6	r 1.60	2,362	455
6月	6,102	▲ 10.2	13,475	▲ 1.8	r 2.18	25,675	▲ 6.4	38,027	4.3	r 1.61	2,298	467
7月	5,473	▲ 5.0	12,922	▲ 1.0	r 2.25	24,559	▲ 6.0	37,445	3.9	r 1.60	2,129	441
8月	5,889	▲ 1.6	13,677	10.1	r 2.24	24,130	▲ 5.1	38,061	4.9	r 1.62	1,977	440
9月	6,084	▲ 7.7	14,063	0.1	r 2.21	24,158	▲ 4.9	39,009	5.2	r 1.63	2,226	486
10月	5,943	▲ 4.4	14,621	5.2	r 2.26	24,263	▲ 5.1	40,059	5.8	r 1.64	2,344	529
11月	5,381	▲ 4.9	13,693	2.3	r 2.37	23,207	▲ 6.2	40,186	3.8	r 1.65	2,043	465
12月	4,762	▲ 0.6	12,906	8.8	r 2.28	21,786	▲ 4.1	38,971	5.9	1.66	1,922	450
30年 1月	6,421	▲ 5.1	14,021	▲ 9.9	2.10	22,004	▲ 4.7	38,617	▲ 0.2	1.61	1,779	407
2月	6,582	▲ 2.3	15,529	▲ 1.2	2.21	23,139	▲ 4.7	41,059	▲ 1.0	1.59	2,218	489
3月	6,567	▲ 4.3	14,554	5.6	2.43	24,457	▲ 4.5	42,146	▲ 0.9	1.66	2,809	509
4月	7,493	▲ 2.0	14,535	12.2	2.57	25,203	▲ 3.7	42,079	7.8	1.80	2,577	468

(注)1. 年度は月平均(求人倍率は原数値)。

2. rは平成30年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表す。

3. 受給者は雇用保険受給者を表す。

第4表 群馬県の雇用保険の状況

年月	項目	受給資格決定件数		受給者実人員	
			対前年増減率		対前年増減率
平成25年度		1,821	▲ 14.7	7,188	▲ 16.5
平成26年度		1,683	▲ 7.6	6,102	▲ 15.1
平成27年度		1,611	▲ 4.3	5,749	▲ 5.8
平成28年度		1,529	▲ 5.1	5,202	▲ 9.5
平成29年度		1,459	▲ 4.6	4,865	▲ 6.5
29年	4月	2,269	▲ 10.9	4,415	▲ 9.1
	5月	1,885	▲ 3.8	4,984	▲ 2.9
	6月	1,405	▲ 9.2	5,110	▲ 9.1
	7月	1,436	6.0	5,128	▲ 8.5
	8月	1,377	▲ 2.7	5,630	▲ 6.7
	9月	1,413	▲ 0.6	5,251	▲ 8.0
	10月	1,488	▲ 1.4	5,208	▲ 2.3
	11月	1,289	▲ 7.7	4,922	▲ 4.4
	12月	1,026	▲ 3.8	4,593	▲ 6.3
30年	1月	1,312	▲ 3.0	4,547	▲ 6.2
	2月	1,262	▲ 7.7	4,342	▲ 5.6
	3月	1,340	▲ 5.0	4,249	▲ 8.1
	4月	1,854	▲ 18.3	4,068	▲ 7.9

第5表 全国の主要指標

年月	項目	全国有効求人倍率 (季節調整値)	完全失業者数 (全国・原数値)	
			(万人)	完全失業率 (季節調整値)
平成25年度		0.97	256	3.9
平成26年度		1.11	233	3.5
平成27年度		1.23	218	3.3
平成28年度		1.39	203	3.0
平成29年度		1.54	183	2.7
29年	4月	r 1.47	197	2.8
	5月	1.49	210	3.0
	6月	r 1.50	192	2.8
	7月	r 1.51	191	2.8
	8月	1.52	189	2.8
	9月	r 1.53	190	2.8
	10月	1.55	181	2.8
	11月	1.56	178	2.7
	12月	1.59	174	2.7
30年	1月	1.59	159	2.4
	2月	1.58	166	2.5
	3月	1.59	173	2.5
	4月	1.59	180	2.5

- (注) 1. 年度は月平均。  
 2. 年度の求人倍率及び失業率は実数。  
 3. 失業者数及び失業率は総務省労働力調査による。  
 4. rは平成30年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表す。

## 前月との比較（平成30年4月）

### 有効（求人・求職・求人倍率）

	4月	前月比（%、ポイント）
有効求人	41,861	6.9%
有効求職	23,304	▲ 1.9%
有効求人倍率	1.80	0.1P

数値は全て季節調整値

### 新規（求人・求職・求人倍率）

	4月	前月比（%、ポイント）
新規求人	15,228 人	6.5 %
新規求職	5,921 人	0.8 %
新規求人倍率	2.57	0.14 P

数値は全て季節調整値

## 【 新規求人の増加した産業(前年同月比) 】

建設業(31.4%増)、製造業(3.4%増)、卸売・小売業(14.9%増)、宿泊業・飲食サービス業(1.8%増)、医療・福祉(13.7%増)、サービス業(56.8%増)

### 《 主な要因 》

- 建設業 … 高崎地区の事業所等からの求人が大幅に増加したことなどにより、全体として増加した。
- 製造業 … 富岡地区の食料品製造業、館林地区のプラスチック製品製造業、高崎地区のはん用機械器具製造業事業所等からの求人が増加したことなどにより全体として増加した。
- 卸売・小売業… 高崎、館林地区の小売業事業所等からの求人が増加したことなどにより、全体として増加した。
- 宿泊業・飲食サービス業… 安中、桐生、太田地区の飲食店等からの求人が増加したことなどにより、全体として増加した。
- 医療・福祉 … 前橋地区の医療業事業所、富岡、藤岡、渋川地区の福祉事業所等からの求人が増加したことなどにより、全体として増加した。
- サービス業 … 伊勢崎地区の機械等修理業事業所、高崎、館林地区の労働者派遣事業所、前橋地区の建物サービス事業所等からの求人が増加したことなどにより、全体として増加した。

## 【 新規求人の減少した産業(前年同月比) 】

運輸業・郵便業(17.7%減)

### 《 主な要因 》

- 運輸業・郵便業…前橋、高崎、太田、館林地区の貨物自動車運送業事業所等からの求人が減少したことなどにより、全体として減少した。

産業別新規求人数（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移  
（新産業分類）

群馬労働局職業安定部職業安定課

	全産業 (%)	建設業 (%)	製造業 (%)	運輸業、 郵便業 (%)	卸売・小売業 (%)	宿泊業、飲食 サービス業 (%)	医療・福祉 (%)	サービス業 (%)	受給者実人員
30年4月	12.2	31.4	3.4	▲ 17.7	14.9	1.8	13.7	56.8	4,068
30年3月	5.6	9.3	3.6	17.7	9.1	▲ 23.6	1.0	20.4	4,249
30年2月	▲ 1.2	13.0	▲ 0.8	5.8	▲ 3.7	▲ 19.6	1.7	▲ 2.2	4,342
30年1月	▲ 9.9	20.1	▲ 4.1	▲ 17.9	▲ 33.8	▲ 11.6	▲ 0.4	12.6	4,547
29年12月	8.8	16.4	3.6	3.7	15.0	▲ 1.2	12.8	▲ 0.7	4,593
29年11月	2.3	14.4	9.9	▲ 2.0	▲ 2.1	2.1	2.8	2.4	4,922
29年10月	5.2	22.6	0.4	10.0	0.9	16.2	4.0	10.0	5,208
29年9月	0.1	11.7	▲ 6.5	▲ 7.2	2.0	▲ 32.3	5.9	9.1	5,251
29年8月	10.1	24.7	14.9	▲ 6.9	2.4	7.6	9.2	3.5	5,630
29年7月	▲ 1.0	▲ 11.8	4.7	21.2	▲ 4.5	▲ 3.0	0.2	▲ 18.6	5,128
29年6月	▲ 1.8	▲ 15.2	5.3	▲ 12.7	▲ 5.9	2.0	8.6	▲ 19.6	5,110
29年5月	11.7	7.9	15.1	21.5	11.0	27.8	15.8	7.4	4,984
29年4月	0.3	11.9	16.4	24.7	▲ 7.9	▲ 10.0	▲ 3.1	▲ 23.1	4,415
29年3月	3.9	▲ 4.5	29.2	▲ 6.0	2.6	1.0	10.6	▲ 25.1	4,624
29年2月	11.0	26.8	15.2	5.4	21.4	29.7	8.8	▲ 14.7	4,601
29年1月	15.6	3.0	37.5	14.9	39.5	13.5	6.9	▲ 23.5	4,846
28年12月	4.9	5.8	37.1	▲ 14.1	▲ 1.8	▲ 22.7	7.7	▲ 11.7	4,903
28年11月	18.2	23.9	21.9	5.1	26.2	14.3	17.2	12.1	5,151
28年10月	2.5	▲ 9.6	9.0	10.2	6.9	▲ 7.1	▲ 0.2	▲ 16.5	5,333
28年9月	8.1	▲ 0.8	29.9	20.9	11.4	4.3	5.0	▲ 10.9	5,710
28年8月	17.9	▲ 11.7	16.5	4.5	40.2	26.9	13.9	13.2	6,034
28年7月	8.9	4.9	5.3	2.1	24.8	▲ 19.1	12.9	▲ 0.4	5,605
28年6月	4.5	42.4	13.8	21.1	▲ 10.8	▲ 17.7	4.3	39.6	5,623
28年5月	13.3	▲ 0.3	0.9	3.7	52.2	13.9	4.2	▲ 3.0	5,133

※「製造業」のうち、主な業種別（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移  
（新産業分類）

	【製造業全体】 (%)	食 料 品 (%)	プラスチック製 品 (%)	金 属 製 品 (%)	はん用機械器 具製造業 (%)	電子部品・デバ イス電子回路 製造業 (%)	電気機械 器具 (%)	情報通信器 具 (%)	輸送用機械器 具 (%)
30年4月	3.4	0.9	2.8	1.8	19.2	▲ 44.2	▲ 24.9	24.2	▲ 3.6
30年3月	3.6	▲ 6.1	▲ 3.4	16.9	▲ 15.0	287.5	27.2	▲ 23.1	▲ 15.0
30年2月	▲ 0.8	▲ 14.1	38.5	9.3	▲ 18.4	4.3	13.5	17.6	9.5
30年1月	▲ 4.1	51.9	▲ 4.9	▲ 18.3	▲ 2.4	3.6	6.1	▲ 7.7	▲ 51.1
29年12月	3.6	18.0	▲ 38.3	▲ 2.8	▲ 25.8	82.4	▲ 20.6	85.2	▲ 14.2
29年11月	9.9	▲ 13.2	35.3	12.4	27.5	62.2	▲ 4.0	175.0	10.9
29年10月	0.4	▲ 20.2	▲ 18.5	2.0	30.6	7.1	16.4	▲ 25.5	▲ 14.5
29年9月	▲ 6.5	0.4	▲ 22.6	▲ 11.0	▲ 13.7	57.5	▲ 4.3	▲ 20.0	▲ 10.9
29年8月	14.9	▲ 22.0	4.4	19.0	52.6	25.0	93.3	150.0	6.8
29年7月	4.7	▲ 6.2	▲ 0.5	15.2	▲ 2.7	63.6	17.4	▲ 3.4	▲ 9.2
29年6月	5.3	6.6	0.6	4.7	3.7	96.3	▲ 2.7	77.3	8.3
29年5月	15.1	▲ 14.0	8.3	1.8	83.0	153.8	19.6	50.0	24.7
29年4月	16.4	▲ 24.5	58.0	0.6	3.1	67.7	58.8	26.9	29.7
29年3月	29.2	47.4	0.0	39.7	35.9	9.1	42.1	85.7	52.7
29年2月	15.2	▲ 0.7	▲ 16.9	36.2	52.0	46.9	63.2	30.8	7.4
29年1月	37.5	▲ 10.5	49.3	59.8	5.8	75.0	22.4	▲ 29.7	91.8
28年12月	37.1	23.6	52.5	40.3	23.7	41.7	59.1	92.9	103.1
28年11月	21.9	10.5	0.0	27.3	81.7	146.7	58.5	▲ 25.0	12.3
28年10月	9.0	▲ 6.7	37.3	21.3	▲ 18.3	0.0	8.9	82.1	16.5
28年9月	29.9	30.7	28.4	20.0	40.4	42.9	12.9	135.3	65.4
28年8月	16.5	29.7	34.7	14.7	60.2	113.3	▲ 14.3	▲ 7.7	6.6
28年7月	5.3	21.2	32.5	10.6	▲ 20.3	▲ 4.3	▲ 7.6	52.6	▲ 3.0
28年6月	13.8	36.0	4.8	▲ 32.4	▲ 18.7	▲ 22.9	4.3	▲ 12.0	58.1
28年5月	0.9	41.5	29.7	▲ 2.4	▲ 18.0	▲ 31.6	▲ 30.3	▲ 31.0	▲ 15.6

平成30年度 新規求職者(常用)の態様別内訳(パートを除く)

	30年4月		30年5月		30年6月		30年7月		30年8月		30年9月		30年10月		30年11月		30年12月		31年1月		31年2月		31年3月		30年度計	
	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	計	前年 同期比
新規求職者数	4,314	▲ 5.2																							4,314	▲ 5.2
うち在職者	1,409	2.9																							1,409	2.9
うち離職者	2,637	▲ 8.2																							2,637	▲ 8.2
うち事業主都合	726	▲ 15.3																							726	▲ 15.3
うち自己都合	1,746	▲ 4.0																							1,746	▲ 4.0

○ 参 考

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比
新規求職者	72,102	▲ 16.9	69,407	▲ 3.7	64,030	▲ 7.7	60,715	▲ 5.2	77,622	27.8	83,535	7.6	77,001	▲ 7.8	72,924	▲ 5.3	68,236	▲ 6.4	61,822	▲ 9.4	56,883	▲ 8.0	53,479	▲ 6.0	50,153	▲ 6.2	47,310	▲ 5.7
うち在職者	12,427	5.3	14,708	18.4	15,517	5.5	15,391	▲ 0.8	18,837	22.4	17,133	▲ 9.0	20,030	16.9	18,604	▲ 7.1	20,178	8.5	20,586	2.0	20,625	0.2	19,927	▲ 3.4	19,482	▲ 2.2	18,862	▲ 3.2
うち離職者	53,486	▲ 19.7	49,004	▲ 8.4	43,524	▲ 11.2	40,802	▲ 6.3	53,907	32.1	60,589	12.4	49,625	▲ 18.1	45,199	▲ 8.9	41,948	▲ 7.2	36,007	▲ 14.2	31,608	▲ 12.2	29,481	▲ 6.7	27,123	▲ 8.0	25,266	▲ 6.8
うち事業主都合	13,525	▲ 29.7	11,306	▲ 16.4	9,585	▲ 15.2	10,099	5.4	21,958	117.4	29,246	33.2	18,625	▲ 36.3	17,412	▲ 6.5	15,734	▲ 9.6	11,742	▲ 25.4	9,230	▲ 21.4	8,293	▲ 10.2	7,310	▲ 11.9	6,342	▲ 13.2
うち自己都合	35,845	▲ 14.9	34,374	▲ 4.1	31,056	▲ 9.7	27,942	▲ 10.0	28,888	3.4	27,478	▲ 4.9	27,397	▲ 0.3	24,860	▲ 9.3	23,849	▲ 4.1	22,391	▲ 6.1	20,784	▲ 7.2	19,682	▲ 5.3	18,462	▲ 6.2	17,630	▲ 4.5



# 正社員の有効求人倍率

項目 年月	正社員の有効求人 人数(A)	常用有効求職者 数(パートを除く) (B)	正社員の有効求人 倍率(原数値) (A/B)	前年同月差 (ポイント)	全国:正社員	全国:正社員
					有効求人倍率 (原数値)	有効求人倍率 (季節調整値)
28年4月	15,274	18,198	0.84	0.12	0.79	0.84
28年5月	14,767	17,600	0.84	0.12	0.79	0.85
28年6月	15,254	17,535	0.87	0.12	0.82	0.86
28年7月	15,287	16,985	0.90	0.12	0.85	0.87
28年8月	15,487	16,668	0.93	0.14	0.87	0.88
28年9月	16,061	16,510	0.97	0.14	0.89	0.89
28年10月	16,451	16,559	0.99	0.14	0.92	0.90
28年11月	16,914	15,955	1.06	0.19	0.95	0.91
28年12月	16,378	14,733	1.11	0.22	0.99	0.92
29年1月	17,127	15,149	1.13	0.22	0.99	0.92
29年2月	18,059	15,849	1.14	0.24	0.97	0.93
29年3月	18,496	16,519	1.12	0.24	0.94	0.95
29年4月	17,245	16,424	1.05	0.21	0.91	0.97
29年5月	16,684	16,273	1.03	0.19	0.91	0.98
29年6月	17,077	16,020	1.07	0.20	0.95	1.00
29年7月	17,078	15,732	1.09	0.19	0.98	1.00
29年8月	17,319	15,547	1.11	0.18	1.00	1.01
29年9月	17,687	15,404	1.15	0.18	1.03	1.02
29年10月	18,153	15,536	1.17	0.18	1.06	1.03
29年11月	18,013	14,839	1.21	0.15	1.09	1.05
29年12月	17,467	14,105	1.24	0.13	1.15	1.07
30年1月	17,254	14,326	1.20	0.07	1.14	1.07
30年2月	18,028	14,972	1.20	0.06	1.11	1.07
30年3月	18,315	15,756	1.16	0.04	1.07	1.08
30年4月	18,110	15,737	1.15	0.10	1.02	1.09

## ◎正社員有効求人倍率の説明

### 1. 算出方法

$$\frac{\text{正社員の月間有効求人人数 (A)}}{\text{パートタイムを除く常用の月間有効求職者数 (B)}} = \text{正社員有効求人倍率}$$

(注) 分母の「パートタイムを除く常用の有効求職者数」には派遣労働者や契約社員を希望する求職者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。

2. 正社員求人は、現在のシステムでは産業別の求人数データの出力など、各種増減を比較できる基礎データがないために、記者発表の際に配付している「参考資料」のようなコメントや、月々の倍率の増減についての説明は、大変申し訳ありませんができませんので御了承願います。



# 公共職業安定所の主な業務実績

平成30年4月分

各公共職業安定所毎に主な業務実績を毎月公表していきます。

	指 標		
	就職件数	充足件数	雇用保険受給者 早期再就職件数 (3月分)
前橋所	408	435	83
高崎所 (含む安中所)	484	458	100
桐生所	210	184	46
伊勢崎所	227	255	112
太田所	357	304	83
館林所	157	167	70
沼田所	138	109	21
富岡所	88	80	20
藤岡所	109	94	30
渋川所 (含む中之条所)	207	171	46

## 【就職件数】

公共職業安定所の職業紹介により就職（4ヶ月以上の雇用期間）に結びついた件数

## 【充足件数】

公共職業安定所が受理した求人に対して、公共職業安定所の職業紹介により充足（4ヶ月以上の雇用期間）に結びついた件数

## 【雇用保険受給者早期再就職件数】

公共職業安定所が受給資格決定した雇用保険受給者が、所定給付日数の残日数3分の2以上を残して就職した受給資格者数

## 平成30年度マッチング機能に関する業務の評価・改善の取組にかかる目標設定

### 【前橋公共職業安定所】

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	4,078件	就職件数のアウトプット指標である職業紹介件数の目標値を設定し、選考結果により不採用となってしまった者に対するフォローアップ支援や担当制による個別支援を実施する。
	充足件数(常用、受理地ベース)	4,082件	正社員求人を中心に、フォローアップ会議を開催し、また、働きやすい職業環境づくりが求人充足のコツであることを求人者に理解して頂き、求人条件の緩和指導を実施する。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	1,080件	早期再就職手当が受給できる時期に就職することが最も生活の安定を図れることを理解して頂き、認定日全員相談を心掛け早期再就職に向けた支援を実施する。
補助指標	求人に対する紹介率	23.5%	就職件数のアウトプット指標である職業紹介件数の目標値を設定し、選考結果により不採用となってしまった者に対するフォローアップ支援や担当制による個別支援を実施する。
	求職者に対する紹介率	22.3%	就職件数のアウトプット指標である職業紹介件数の目標値を設定し、選考結果により不採用となってしまった者に対するフォローアップ支援や担当制による個別支援を実施する。
所重点指標(※)	障害者の就職件数	249件	求職者担当者制の個別支援を行う外、他の支援機関と連携したケース会議や情報交換会を定期的に行うなど、チームによる就職支援を実施する。
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	991件	相談窓口での担当制による個別支援の外、大学や高校等への出張相談を行い、エントリーシートの書き方指導や模擬面接指導を実施する。
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	155件	再就職に当たり、スキルアップを求めている求職者に対して、「ハロートレーニング」の周知を行い、職業訓練を受講して頂き、就職支援を実施する。
	正社員求人数	12,100件	正社員求人を中心に、フォローアップ会議を開催し、また、働きやすい職業環境づくりが求人充足のコツであることを求人者に理解して頂き、求人条件の緩和指導を実施する。
	正社員就職件数	2,250件	就職件数のアウトプット指標である職業紹介件数の目標値を設定し、選考結果により不採用となってしまった者に対するフォローアップ支援や担当制による個別支援を実施する。

### 高崎公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	4,359件	<ul style="list-style-type: none"> <li>担当者制による双方向性の個別支援を行う。</li> <li>応募書類の書き方指導、模擬面接指導を行う。</li> <li>求職者ニーズに応じた良質な正社員求人を確保する。</li> </ul>
	充足件数(常用、受理地ベース)	4,494件	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的な「充足会議」を開催し、情報共有を図る。</li> <li>求人条件緩和指導などによる良質な正社員求人を確保する。</li> <li>事業所の詳細な情報収集を行う。</li> </ul>
	雇用保険受給者の早期再就職件数	1,305件	<ul style="list-style-type: none"> <li>給付制限中から積極的な支援を行う。</li> <li>来所勧奨、各種就職支援セミナー、ミニ面接会への参加勧奨を行う。</li> </ul>
補助指標	求人に対する紹介率	18.1%	<ul style="list-style-type: none"> <li>良質な正社員求人を確保する。</li> <li>良質求人等に対して、プラスワン紹介を行う。</li> </ul>
	求職者に対する紹介率	21.2%	積極的なマッチングによる適格紹介(複数紹介、提案紹介)を行う。
所重点指標(※)	生活保護受給者等の就職件数	249件	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体との連携により、求職活動を含めたきめ細かな支援を行う。</li> <li>就労準備チェックリストの活用による適格な紹介を行う。</li> <li>関係機関との支援調整会議の実施。</li> </ul>
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	1,486件	<ul style="list-style-type: none"> <li>高校、大学等に訪問し、積極的な支援を行う。</li> <li>応募書類の書き方指導、模擬面接指導を行う。</li> <li>担当者制による個別支援を行う。</li> </ul>
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	92.1%	<ul style="list-style-type: none"> <li>担当者制による個別支援を取組みの実施。</li> <li>就職支援セミナーの実施。</li> <li>ミニ面接会の実施及び参加勧奨を積極的に行う。</li> </ul>
	正社員求人数	17,200件	<ul style="list-style-type: none"> <li>良質な正社員求人を確保及び条件緩和を行う。</li> <li>非正規雇用求人から正社員求人への促進を促す。</li> </ul>
正社員就職件数	2,390件	<ul style="list-style-type: none"> <li>担当者制による双方向性の個別支援を行う。</li> <li>応募書類の書き方指導、模擬面接指導を行う。</li> <li>良質な正社員求人を確保する。</li> </ul>	

桐生公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	1,867件	選考結果不採用者に対してマッチングを行い、求人情報を提供するなど、紹介件数の確保に努める。また、応募書類の書き方指導・添削指導を丁寧に行い、就職件数の増加を図っていくこととする。
	充足件数(常用、受理地ベース)	1,528件	選考結果不採用者に対してマッチングを行い、求人情報を提供するなど、紹介件数の確保に努める。また、充足会議の定期的な開催により、マッチングを実施し、充足件数の増加を図っていくこととする。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	554件	所独自の再就職手当簡易計算表を手交するなど再就職手当の活用促進の徹底を図る。また、緊要度の高い給付制限中の者に対し、マッチングした求人票の郵送を行うなど積極的な支援を行う。
補助指標	求人に対する紹介率	24.2%	職業相談件数や紹介件数というハローワークとして行うサービスの提供量に関するアウトプット指標への意識を高く持ち、当該件数の量的確保に力を入れていくことを通じて紹介率を向上していくこととする。
	求職者に対する紹介率	21.6%	職業相談件数や紹介件数というハローワークとして行うサービスの提供量に関するアウトプット指標への意識を高く持ち、当該件数の量的確保に力を入れていくことを通じて紹介率を向上していくこととする。
所重点指標(※)	障害者の就職件数	99件	雇用率未達成事業所への指導強化及び県との合同訪問指導を確実に実施する。また、個別支援を的確に実施することにより障害者就職件数の増加を図っていくこととする。
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	70件	職業訓練説明会(毎月1回)を開催し、職業経験・資格が不足している者等に対して訓練コース等を案内するなど訓練受講者数を確保する。また、訓練修了者に対しては、双方向制の個別支援を実施する。
	正社員求人数	4,100件	求人者支援員による正社員求人の開拓を通じて、良質な正社員求人の確保を図る。また、求人受理時における『非正規求人から正社員求人へ』の転換推進を積極的に行っていくこととする。
	正社員就職件数	990件	充足可能性の高い正社員求人を選定し、適切なマッチングを行うことにより、正社員求人に対する紹介件数の確保を図る。また、正社員求人情報を送付し、来所勧奨を図る。

伊勢崎公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	2,397件	・求職条件の的確な把握により、きめ細やかな相談及び適格紹介の実施。 ・求職者の緊要度を踏まえた、担当者制による双方向制の個別支援の実施。 ・面接不調者等に対するフォローアップ紹介の実施。
	充足件数(常用、受理地ベース)	2,780件	・求人充足会議の充実を図るとともに、支援対象求人に対する求人担当者制を取り入れたマッチング及び相談・紹介による早期充足の促進。 ・職員による計画的な事業所訪問及び求人条件緩和指導、事業所PRシート等の作成案内。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	1,056件	・認定日相談及び給付制限中の呼出し相談時における緊要度の再把握、及び意欲喚起、情報提供の実施。 ・初回講習、初回認定日等の機会を通じた「再就職手当」制度の周知及び活用促進による早期再就職の促進。
補助指標	求人に対する紹介率	19.8%	・求職者ニーズの高い職種・産業を中心とした求人開拓の実施及び求職者の意向を踏まえたより良質な求人の確保。 ・人材不足分野を含めた管理選考、ミニ面接会の計画的な実施及び求職者への積極的な情報提供。
	求職者に対する紹介率	19.2%	・積極的なマッチングによる求職者への情報提供及び相談窓口への誘導促進。 ・雇用保険受給者に対する積極的な職業相談の実施。 ・求職登録後の積極的な情報提供及び窓口相談の勧誘。
所重点指標(※)	生活保護受給者等の就職件数	80件	・「就労準備状況チェックリスト」活用による支援対象者の選定。 ・自治体等と連携した「ひとり親キャンペーン」相談会による支援対象者の取り込み。 ・定期的な自治体等への巡回相談及び事業所見学会による就職支援。
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついたフリーター等の件数	556件	・新規求職登録時の経歴等の的確な把握による支援対象者の確認の徹底。 ・支援対象者に対する担当者制による双方向の個別支援の実施。 ・支援対象者に対する正社員求人の個別開拓及び正社員求人情報の積極的な提供。
	正社員求人数	11,200件	・新規求人受理時及び求人開拓時における求職者ニーズ及び管内情勢等の説明による求人条件の緩和指導。 ・「働き方改革」を踏まえた正社員求人のメリット及び各種助成制度等の説明による、正社員求人の確保。
	正社員就職件数	1,160件	・求職者ニーズを踏まえた良質な求人の確保。 ・緊要度の把握を踏まえた担当者制による双方向の個別支援への誘導及び正社員の求人の情報提供。 ・正社員対象求人の各種面接会・企業説明会の開催による就職支援。

太田公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	3,606件	求職者ニーズの把握や相談内容の記録など、職業紹介業務における基本業務を的確に実施するほか、「紹介件数の確保」「応募書類の添削指導」「模擬面接指導」の取組みを行う。
	充足件数(常用、受理地ベース)	3,273件	早期充足に向けて、わかりやすかつ適切な求人受理を行うほか、「紹介件数の確保」「ミニ面接会」「職員による事業所訪問」の取組みを行う。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	911件	早期再就職に向けて、「再就職手当の活用促進」「就職支援ナビ(早期)による就職支援」「2回目以降の失業認定日における個別支援対象者に対する相談」の取組みを行う。
補助指標	求人に対する紹介率	21.7%	主要指標における取組みを行うことで求人全体の紹介割合を高める。
	求職者に対する紹介率	21.3%	主要指標及び所重点指標における取組みを行うことで求職者全体の紹介割合を高める。
所重点指標(※)	生活保護受給者等の就職件数	80件	的確な就労支援に向けて、「支援対象者の確保」「就職支援ナビ(就労支援)による就職支援」の取組みを行う。
	マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	92.1%	就職支援ナビ(子育て)による「重点支援対象者に係る紹介件数の確保」の取組みのほか、求人応募に向けて「ミニセミナー」を行う。
	正社員求人数	9,800件	主要指標の取組みを行う過程で把握した情報等を基に、事業所に対する条件緩和等を行うことで正社員求人確保につなげる。
	正社員就職件数	1,830件	主要指標の取組みを行うことで正社員就職につなげる。

館林公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	1,674件	・選考結果不採用者に対し、積極的なマッチングによる情報提供、紹介の実施。 ・求職者個々の緊要度把握を踏まえた担当者制による双方向性の個別支援の実施。 ・面接不調な求職者等に対する応募書類の添削指導の実施。
	充足件数(常用、受理地ベース)	1,943件	・事業所訪問等で開拓した求人を中心とした充足会議を開催し、情報の共有化を図り、求職者に情報提供等を実施。 ・人手不足分野等ハローワークへの期待度が高い事業所を対象にしたミニ面接会・企業説明会の実施。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	729件	・早期再就職セミナー開催による意欲喚起及び制度周知による再就職手当活用の徹底。 ・給付制限中の求職者へ求人情報の提供等を行い来所勧奨。 ・認定日応当日による呼び出し相談等給付制限中からの積極的な支援。
補助指標	求人に対する紹介率	21.8%	・各種求人情報の作成及び管内自治体等への情報提供を通じた就職支援。 ・正社員求人によるミニ面接会・企業説明会の実施及び求職者への情報提供。 ・職業相談時における積極的なマッチングによる適格紹介の実施。
	求職者に対する紹介率	19.7%	・充足会議を通じて支援対象となった正社員求人等の求職者への情報提供及びマッチング。 ・雇用保険受給者への積極的な職業相談の展開。 ・積極的なマッチングによる求職者への情報提供及び適格紹介の実施。
所重点指標(※)	生活保護受給者等の就職件数	43件	・支援調整会議を開催し関係機関と連携を図り、支援対象者を確保する。 ・ひとり親キャンペーンを実施し、自治体等へ出張相談を行い児童扶養手当受給者を取り込む。 ・定期的な自治体への出張相談による就職支援。
	ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついたフリーター等の件数	232件	・新規求職受理時の態様確認に基づいた、担当者制による双方向性の個別支援の実施。 ・助成金(長期不安定コース)等助成制度を活用した正社員就職の促進。 ・正社員求人情報等の支援対象者への情報提供。
	正社員求人数	7,100件	・新規求人受理及び求人開拓時における管内情勢の説明等による求人条件緩和指導、正社員求人の確保。 ・未充足求人事業所等に対する助成制度の案内・活用による、正規雇用化への転換及び正社員求人の確保。
	正社員就職件数	830件	・求職者の動向を踏まえた求人者への説明等による正社員求人の確保。 ・緊要度の把握等を踏まえた双方向性の担当者制による個別支援への誘導。 ・正社員募集を中心としたミニ面接会・企業説明会の開催による就職支援。

沼田公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	1,133件	求職者が減少する中、フォローアップ支援を始めとする求職者の掘り起こしなどを図るとともに、双方向性の担当者制によるきめ細やかな支援を実施する。また、求職者ニーズに応じた良質求人への確保に努める。
	充足件数(常用、受理地ベース)	967件	人手不足分野や開拓求人等を中心に、求人充足会議等において情報共有を図り、求職者に対する能動的マッチングを行う。また、求人者と顔の見える関係づくりに努め、求人条件の緩和や場面に応じた助言、提案等を行う。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	253件	緊要度が高い雇用保険受給者に対し、初回の認定日は勿論のこと、給付制限中も積極的な来所勧奨を図り、本人の希望条件を勘案して選定した求人の提供やミニ面接会の案内などを始めたした支援サービス等の提供に努める。
補助指標	求人に対する紹介率	19.7%	良質な正社員求人について、求人担当者制による積極的なマッチングを行うとともに、ミニ面接会への参加勧奨を行っていく。また、求人に応募するための履歴書等の添削支援、面接指導等を行う。
	求職者に対する紹介率	25.8%	担当者制による個別支援やフォローアップ支援等を行うとともに、雇用保険受給者に対しては、全員相談を行い、本人の希望条件を勘案した積極的なマッチングを行う。また、求人に応募するための履歴書等の添削支援を行う。
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数	100件	高等学校進路指導主事と緊密な連携を図り、職業講話や面接の受け方指導等の積極的な援助を行う。既卒者及び未就職者に対しては、担当者制により適性検査や応募書類の添削等、きめ細やかな支援を行う。
	正社員求人数	2,972件	非正規雇用求人への提出を希望する企業に対して、最近の雇用情勢や求人動向を踏まえた正社員求人へのメリットについて説明を行うとともに、未充足の非正規雇用求人のうち充足可能性の高い求人について正社員転換への働きかけを行う。
	正社員就職件数	480件	緊要度が高く、安定所への期待度が高い求職者に対し、双方向による担当者制を実施し、正社員就職件数の向上を図る。また、本人の希望にあった良質な求人を求人者支援員と連携し確保する。

群馬富岡公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	947件	求職者が減少傾向にある中、求人公開端末利用者の相談窓口への誘導や、紹介したものの不採用になってしまった求職者に対するフォローアップ支援など、求職者一人一人に対するきめ細やかな支援を実施する。
	充足件数(常用、受理地ベース)	824件	求人緩和指導等による良質な正社員求人の確保、求人担当者制によるマッチングや紹介などにより、早期の充足を促進する。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	200件	初回講習での再就職手当等を活用した早期再就職のメリットの説明、初回認定日セミナー、初回認定日の全員相談での丁寧な相談など、再就職手当の活用促進により早期の再就職支援に取り組む。
補助指標	求人に対する紹介率	18.5%	良質な正社員求人を確保するとともに、ミニ面接会、管理選考、求人担当者制などによる積極的なマッチングを実施する。
	求職者に対する紹介率	19.3%	選考結果不採用者に対するフォローアップ支援や、求職者担当者制による積極的なマッチングなどを実施する。
	障害者の就職件数	43件	雇用率未達成事業所への訪問指導を強化するとともに、関係機関との連携を図り、新規求職者の確保他、障害者の就職支援に取り組む。
	正社員求人数	2,980件	求人受理時や職員・求人支援員による事業所訪問時などに、管内の雇用情勢や求職者のニーズなどを説明し、正社員求人への転換や、条件緩和の働きかけを行う。
	正社員就職件数	420件	求職者担当者制により、正社員求人へのマッチングを行う。また、ミニ面接会や管理選考などを実施する。

藤岡公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	1,092件	求職者が減少傾向で推移する中では、雇用保険受給者及び若年者等の中で、特に支援の必要な者に重点を置く必要がある。取り組みは、能動的マッチングや求職者担当者制等について、計画的かつ継続的に実施する。
	充足件数(常用、受理地ベース)	977件	雇用保険受給者及び若年者等の中で、特に支援の必要な者に重点を置き、能動的マッチングを行う。また、充足会議を求人者支援員が主体的に開き、早期充足求人と充足可能性求人をあらかじめ選定し、上記対象者とのマッチングを行う。
	雇用保険受給者の早期再就職件数	330件	雇用保険受給者に対しては、就職意欲の喚起を図ることが最重要と考え、説明会や初回認定日利用相談の機会及び再就職手当利用促進のための資料の有効活用を行う。また、求職者担当制及び能動的マッチングを徹底して行う。
補助指標	求人に対する紹介率	19.0%	アウトプット指標である紹介件数の確保と充足会議の充実を図ることで、紹介率の向上に努めることとする。
	求職者に対する紹介率	19.5%	雇用保険受給者を中心に能動的マッチングを意識的に行うことで、求職者への就職支援を図ることとする。
所重点指標(※)	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	47件	職業訓練説明会を毎月1回実施するとともに、ポリテクが実施する説明会への出席勧奨に力を入れることにより、訓練受講者の増加を目指す。また、訓練修了者には「双方向」による求職者担当者制での個別支援を徹底して行うこととする。
	正社員求人数	4,350件	求人受理時や事業所訪問等の機会を活用し、求職者にとって魅力ある求人への条件緩和・向上を勧めることで、正社員求人数の割合を高めることとする。
	正社員就職件数	560件	就職支援セミナー等の機会を活用し、特に非正規雇用労働者であった者に対して、正社員で就職することのメリットを伝えることにより、就職者に占める正社員就職の割合を高めることとする。

渋川公共職業安定所

項目		目標値	年度の事業計画の概要
主要指標	就職件数(常用)	2,261件	・担当者制による双方向の個別支援の実施 ・応募書類の添削及び模擬面接指導の実施 ・良質な正社員求人を確保
	充足件数(常用、受理地ベース)	1,789件	・定期的な「求人充足会議」開催及び求人に対する担当者制の実施 ・良質な正社員求人を確保(正社員メリットの周知) ・事業所の画像情報の収集
	雇用保険受給者の早期再就職件数	539件	給付制限中からの積極的な支援の実施
補助指標	求人に対する紹介率	18.5%	良質な正社員求人を確保
	求職者に対する紹介率	21.4%	積極的なマッチングの実施
所重点指標(※)	生活保護受給者等の就職件数	43件	・就労準備チェックリストの活用 ・応募書類の添削及び模擬面接指導の実施
	公的職業訓練の修了3か月後の就職件数	86件	・職業訓練説明会への積極的な誘導の実施 ・双方向の担当者制による個別支援の実施
	正社員求人数	5,100件	良質な正社員求人の確保(正社員メリットの周知)
	正社員就職件数	1,057件	・良質な正社員求人を確保(正社員メリットの周知) ・事業所の画像情報の収集・提供の実施